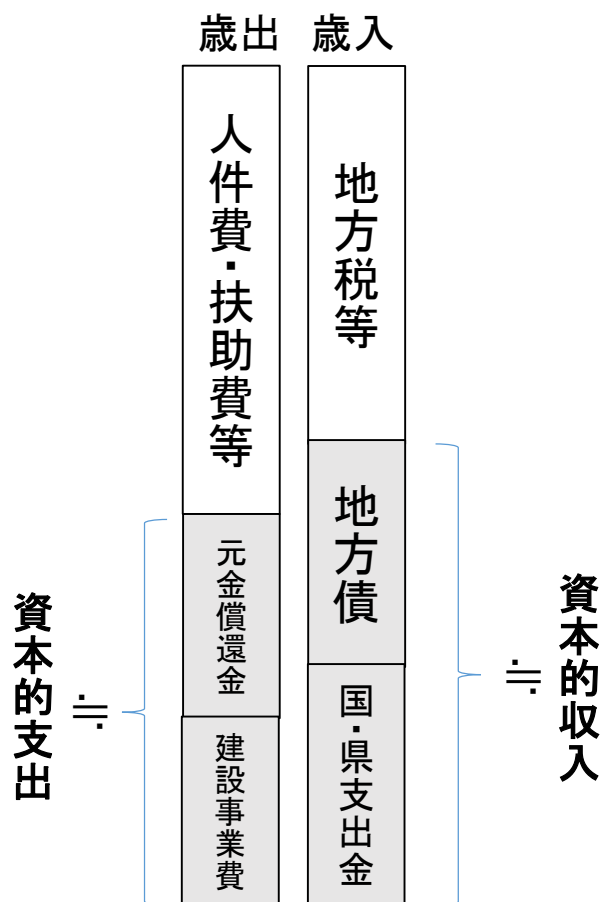


財政計画等資料

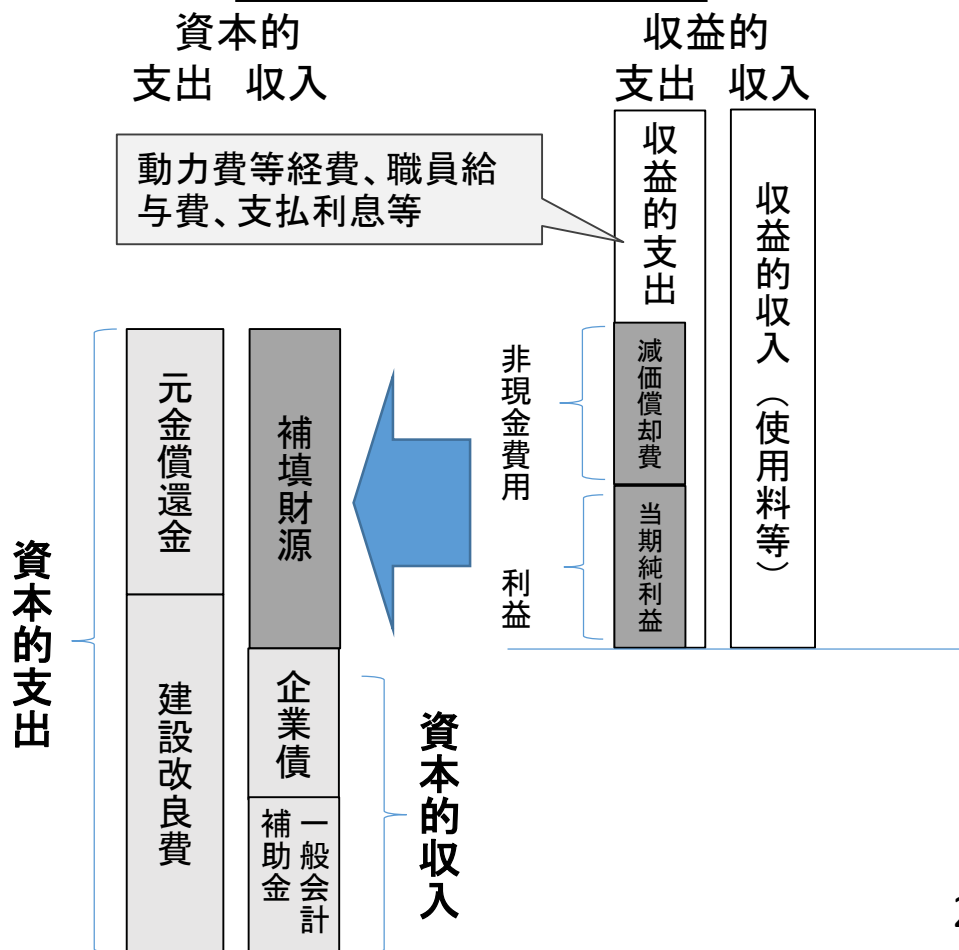
公営企業会計の仕組み

- 収益的収支と資本的収支の2本立ての予算・決算。
- 資本的収入不足を収益的収入で補填する構造。

官庁会計(現金主義)



公営企業会計(発生主義)

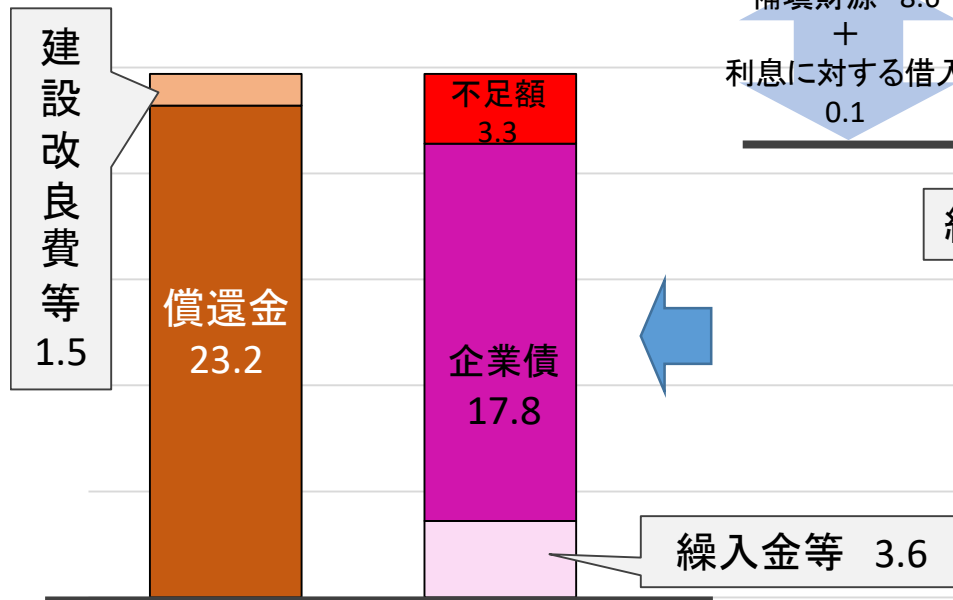


例 城陽市公共下水道事業会計 令和6年度決算見込

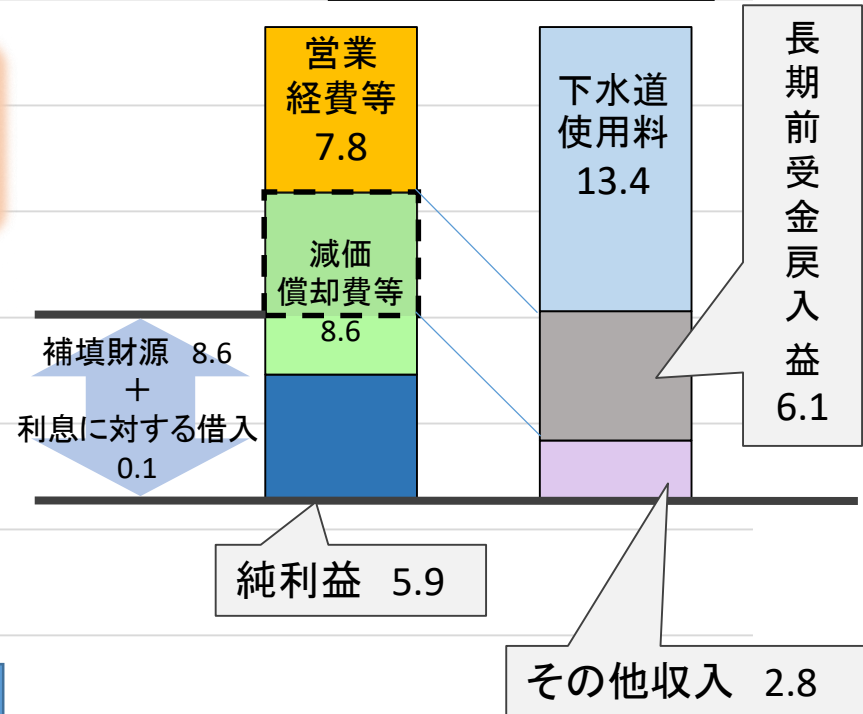
(単位: 億円)

資本的収支(税込)

資本的収支の不足額3.3億円に対して収益的収支の補填財源等が8.7億円あり、資本的収支の不足額を補填できる状況になっています。



収益的収支(税抜)



ビジョン期間中(令和2～11年度)の財政計画(令和2年度現在)

		城陽市下水道事業ビジョン 計画期間											(単位：百万円)
科目		令和元年度 決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	ビジョン期間 合計
収 益 的 収 入	収益的収入	2,104	2,103	2,157	2,281	2,283	2,345	2,386	2,387	2,371	2,367	2,361	23,041
	下水道使用料	1,242	1,170	1,276	1,399	1,401	1,465	1,466	1,467	1,459	1,456	1,454	14,014
	うち改定影響分	0	0	45	139	140	185	185	185	185	184	184	1,431
	一般会計繰入金(A)	385	423	310	268	292	279	309	305	310	333	357	3,185
	その他の収益	477	510	572	614	590	601	610	615	602	577	551	5,842
	収益的支出	1,791	1,759	1,769	1,681	1,649	1,645	1,628	1,614	1,597	1,576	1,562	16,480
	職員給与費	42	55	93	93	93	93	93	93	93	93	93	891
	流域維持管理負担金	457	475	475	429	427	445	444	445	439	438	436	4,454
	減価償却費等	874	863	866	868	869	868	870	871	865	867	866	8,672
	支払利息等	332	296	264	238	216	195	177	161	147	134	122	1,952
	その他の支出	86	70	71	52	44	44	44	44	52	44	44	510
	当年度純利益	313	344	388	600	634	700	758	773	774	791	799	
資 本 的 収 入	当年度利益処分額	△ 313	△ 344	△ 388	△ 600	△ 634	△ 700	△ 758	△ 773	△ 774	△ 791	△ 799	
	累積利益剰余金・累積欠損金(△)	△ 3,512	△ 3,168	△ 2,780	△ 2,179	△ 1,545	△ 845	△ 88	685	1,459	2,250	3,049	
	資本的収入	1,416	1,436	1,546	1,505	1,451	1,720	1,728	1,521	1,532	1,491	1,258	15,188
	企業債	1,197	1,177	1,104	1,139	1,110	1,366	1,364	1,153	1,169	1,151	942	11,673
	うち資本費平準化債	1,051	992	877	973	943	1,200	1,197	986	952	897	764	9,781
	一般会計長期借入金	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100
	一般会計繰入金(B)	215	249	310	352	328	341	351	355	350	327	303	3,267
	国庫支出金等	4	11	33	13	13	13	13	13	13	13	13	149
	資本的支出	2,386	2,320	2,257	2,209	2,189	2,457	2,484	2,299	2,337	2,325	2,130	23,006
	建設改良費	150	191	247	167	167	167	167	167	167	167	165	1,768
	企業債等償還金	2,234	2,127	1,970	2,033	2,012	2,280	2,308	2,122	2,160	2,149	1,955	21,116
	その他	2	2	40	10	10	10	10	10	10	10	10	122
一 般 会 計 繰 入 金 合 計 (A) + (B)	収支	△ 969	△ 884	△ 710	△ 704	△ 738	△ 737	△ 757	△ 778	△ 805	△ 834	△ 872	
	一般会計長期借入金残高	0	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	企業債等残高	21,399	20,473	19,623	18,744	17,855	16,954	16,022	15,064	14,081	13,087	12,074	
	一般会計繰入金合計 (A) + (B)	600	671	620	620	620	620	660	660	660	660	660	6,451
	資金過不足額	△ 1,780	△ 1,924	△ 1,909	△ 1,744	△ 1,545	△ 1,292	△ 1,010	△ 739	△ 489	△ 230	22	

※本表は四捨五入による整理上、表内の合計数値が合致しないことがあります。

前期期間中の財政制度の改正について

【資本費平準化債の拡充】

資本費平準化債とは

- そもそも下水道事業は「資産の耐用年数」と「企業債の償還年数」に差があることで資金不足が生じる構造となっている。
- 資本費平準化債とは、その資金不足を解消するため、対象企業債の償還額と減価償却額の差額を資金手当するために発行する企業債である。

資本費平準化債の拡充とは

- 新たな資本費平準化債を発行するにあたり、資産の新規取得時に発行した企業債の償還額に加えて発行済みの資本費平準化債の償還額を、発行可能額の算定において加えることが可能となったもの。

後期期間中の資本費平準化債拡充分の発行(案)について

前提条件

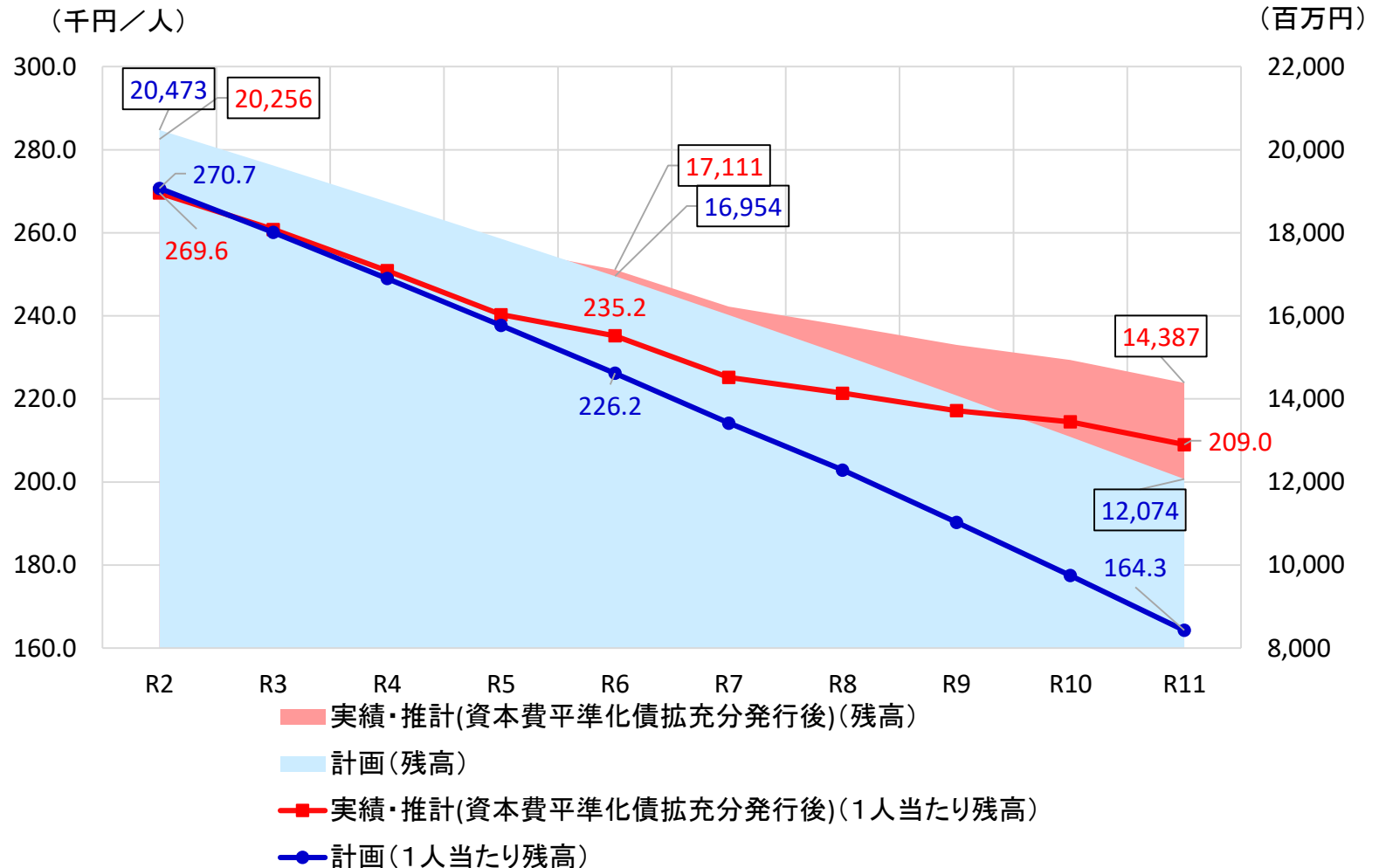
- 令和2年度に作成した財政計画では、企業債は資金不足の発生を抑制するため、制度上活用可能な上限額を起債することとしていた。
- 一方で、ビジョンでは将来負担の抑制の観点から、「成果を示す指標」として「企業債残高実数」を設定しており、企業債残高実数を抑制していく視点も必要である。

後期期間における拡充分の発行に係る事務局案

- このため、後期期間における拡充分の発行は、「資金不足の解消が可能」かつ「災害で使用料収入が途絶えた事態等に備えた資金(約10億円)の確保が可能」となる水準で発行する。

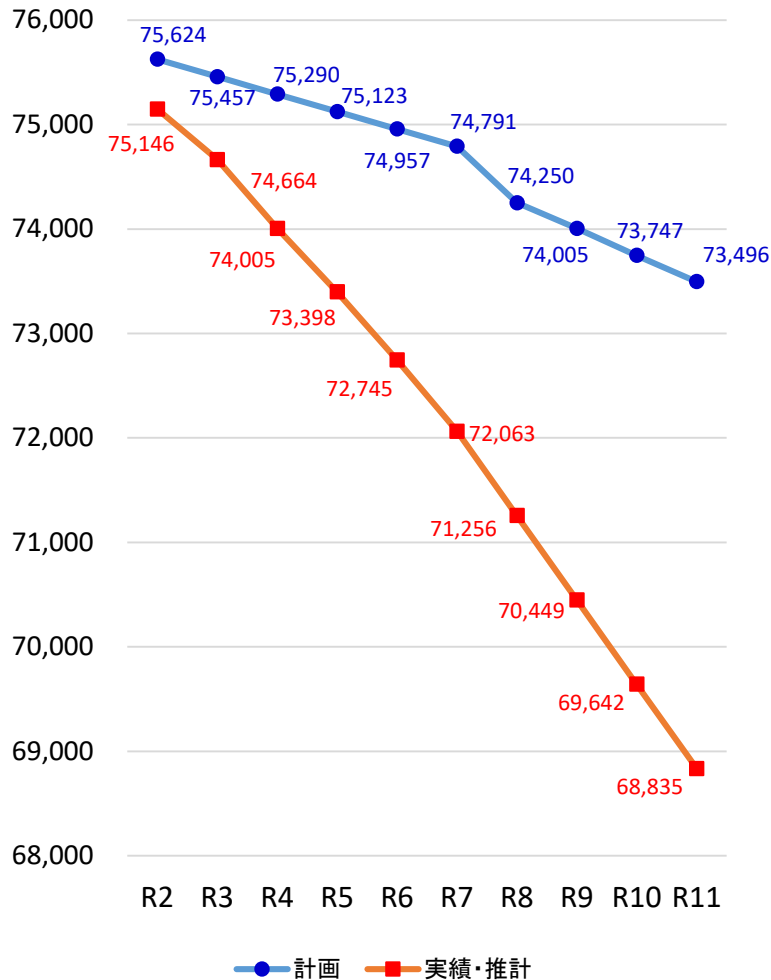
(参考) 令和6年度・令和7年度は資金不足解消が計画に沿うように調整して発行した。

処理区域内人口1人当たり企業債残高 及び企業債残高の推計値

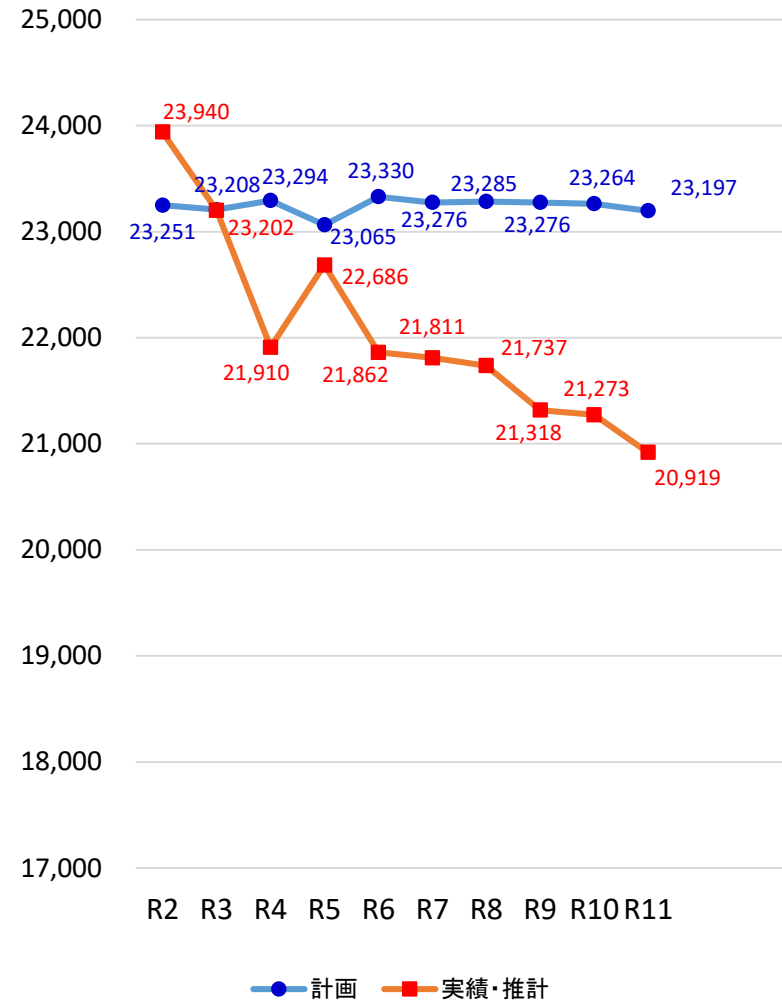


水需要の状況と今後の見通し

処理区域内人口(人)



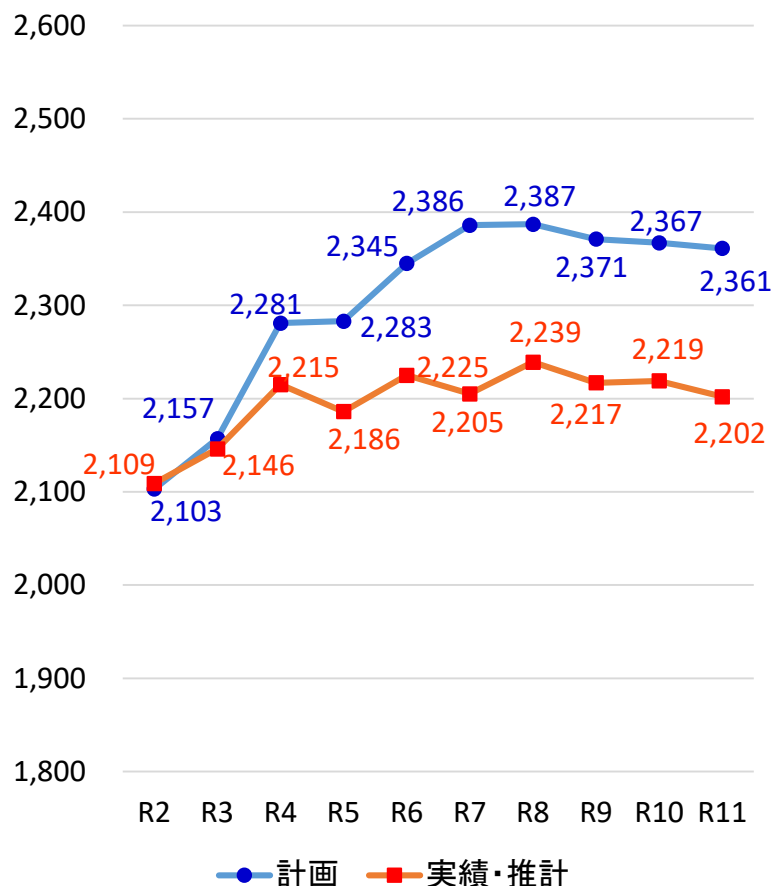
一日平均汚水量(m³/日)



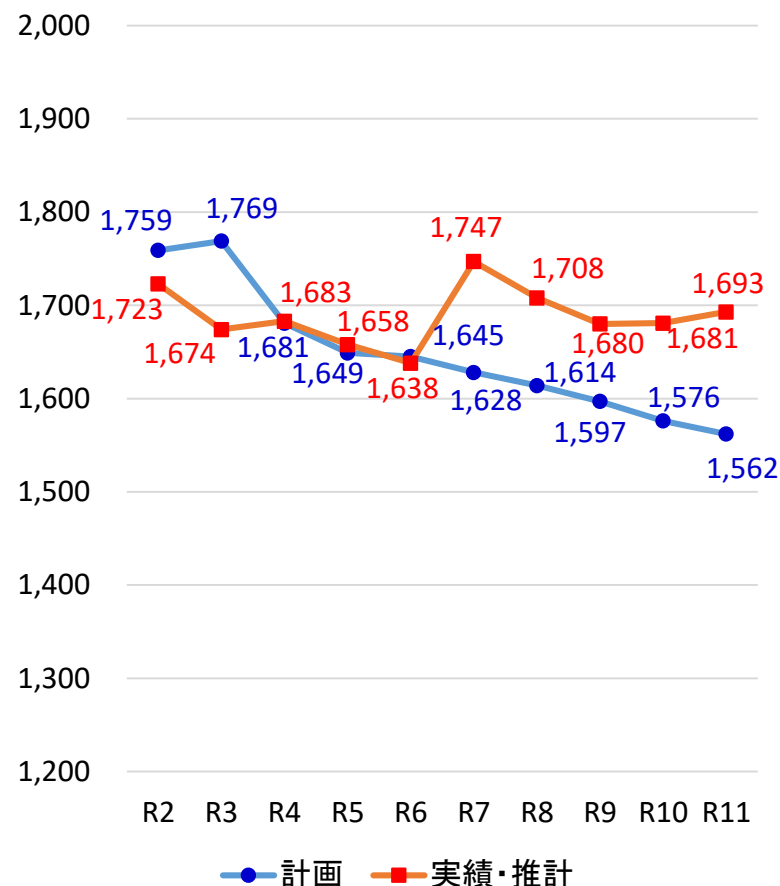
※実績・推計：R2～R6は実績、R7～R11は推計

収益的収支の状況と今後の見通し

収益的収入(百万円)(税抜)



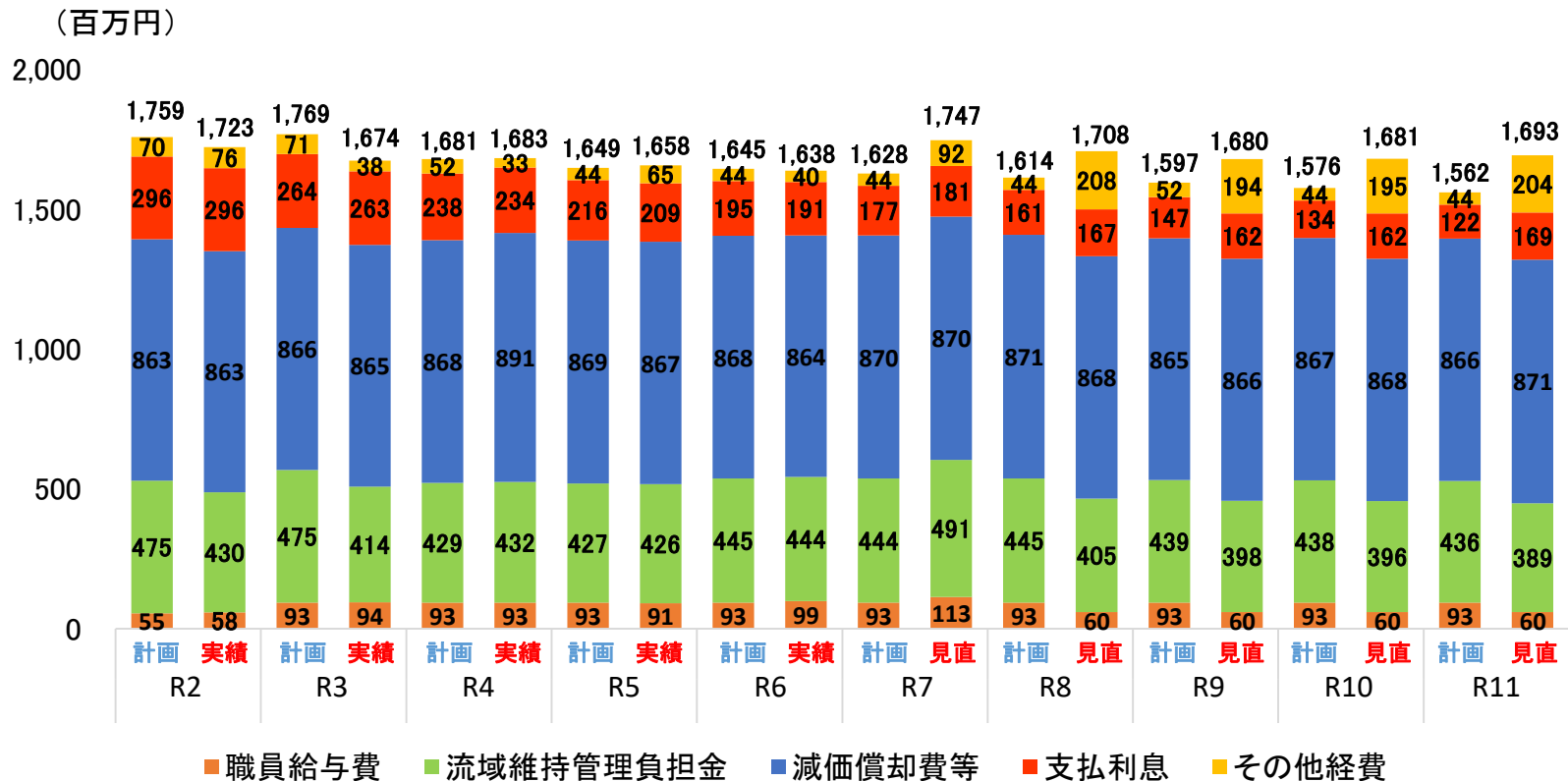
収益的支出(百万円)(税抜)



※実績・推計：R2～R6は実績、R7～R11は推計

※資本費平準化債拡充分発行に伴う利息の増加の影響を反映している。

収益的支出の状況



主な増減要因

<変更>

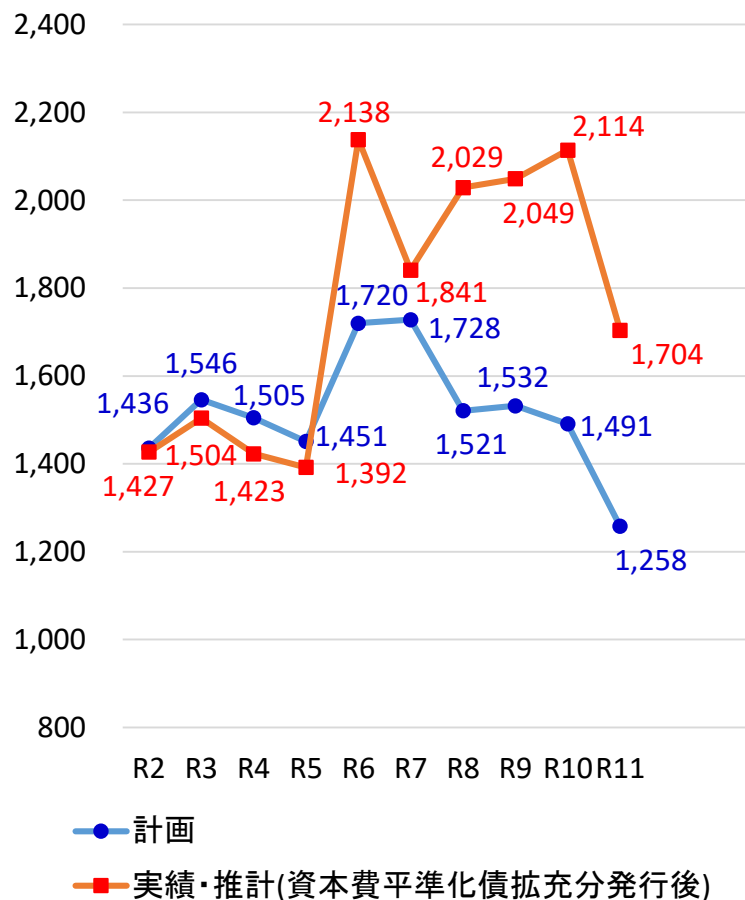
- ・【職員給与費】令和8年度からの包括的民間委託事業開始により、職員数が減少
- ・【流域維持管理負担金】排水量の推計により減少
- ・【支払利息】企業債発行額の増加及び利率の上昇により増加

<新規>

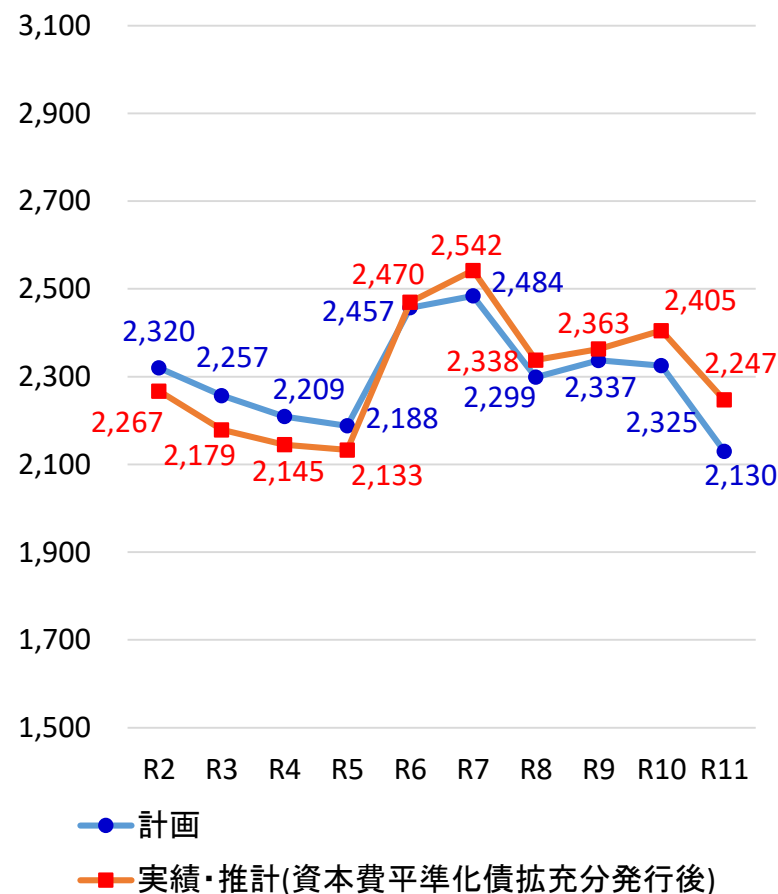
- ・【その他経費】令和8年度からの包括的民間委託事業開始により増加

資本的収支の状況と今後の見通し

資本的収入(百万円)(税込)



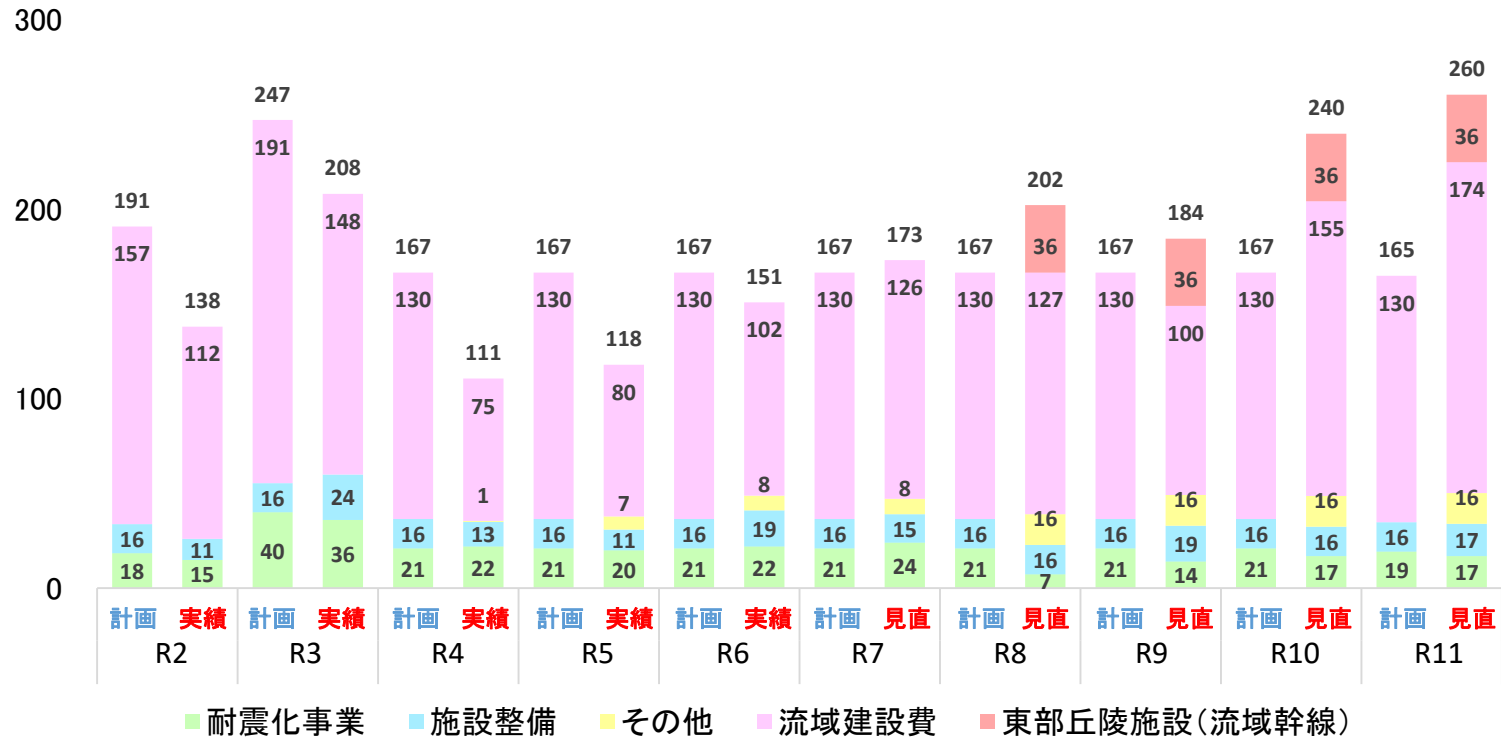
資本的支出(百万円)(税込)



※実績・推計：R2～R6は実績、R7～R11は推計

建設改良費の状況

(百万円)



前期振返

- ・【耐震】前期ビジョンにおいては重要な幹線等の耐震調査診断及び耐震化工事を予定していたが耐震性を有することがR3までに確認できたため、その他の幹線について前倒しで調査を実施中。R7年度で全ての調査診断の完了予定。その後必要に応じ耐震化を進めることとした。
- ・【流域建設】前期では予定負担金を毎年130百万円でR6まで合計738百万円を予定していた。実績は517百万円である。

主な増減要因

<変更>

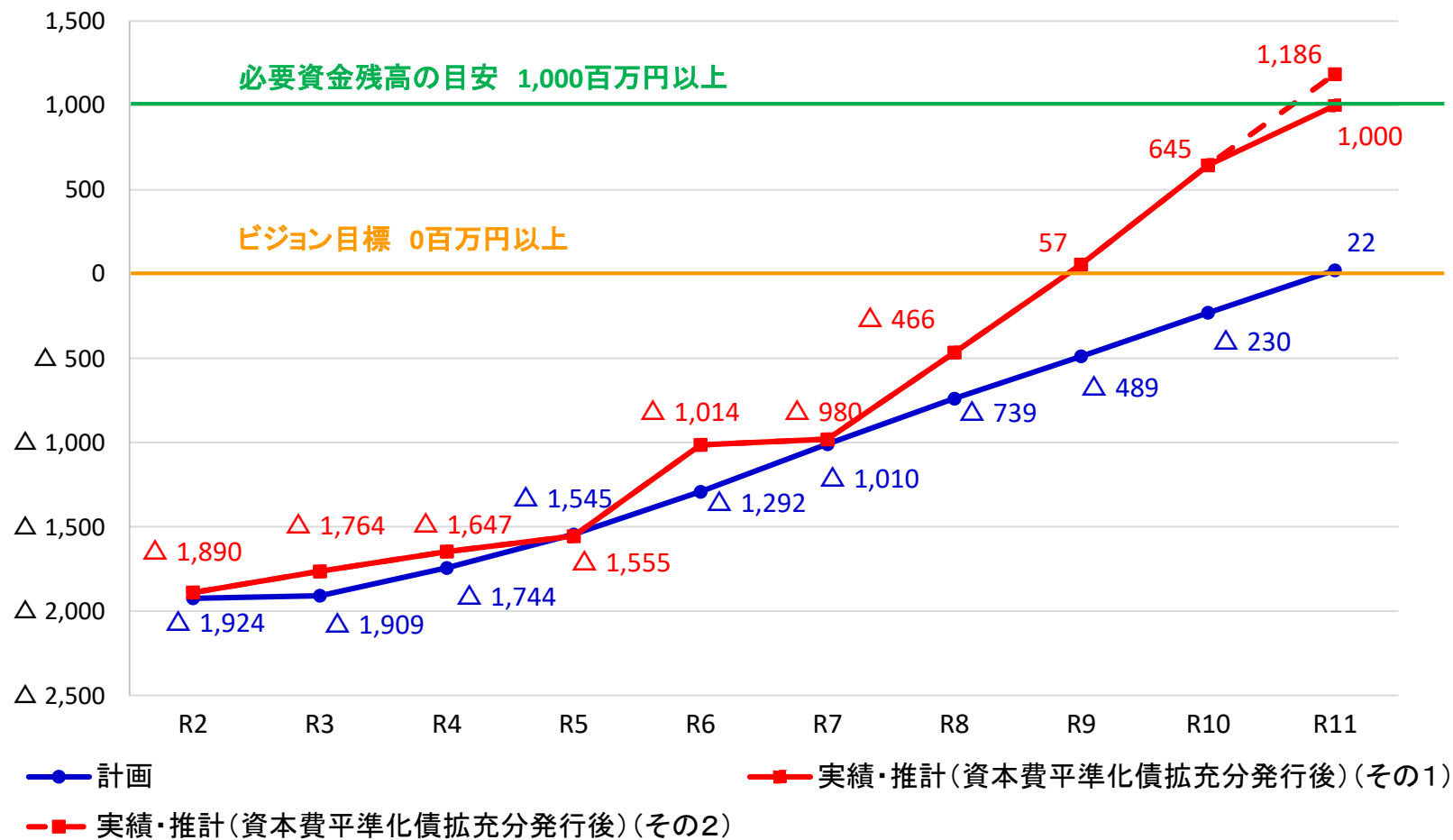
- ・【耐震】当初ビジョン期間内に重要な幹線等の耐震調査診断及び耐震化工事を予定していた。診断により耐震性を有することが確認でき、11年度以降に予定していたその他の幹線すべてについて前倒し(R3～R11)で調査診断を実施中。
R2～R11 224百万円 → 194百万円

<新規>

- ・【東部】R8～R11 流域下水道木津川東部幹線 管渠整備負担金 144百万円

資金残高の推移状況

単年度収支(百万円)



※R2～R6は実績、R7～R11は推計

ビジョン期間中の財政計画

(百万円)

科目		R2	R3	R4	R5	R6	前期 計	R7	R8	R9	R10	R11	後期 計	期間中合計
収益的収支（税抜）	収益的収入	2,109	2,146	2,215	2,186	2,225	10,881	2,205	2,239	2,217	2,219	2,202	11,082	21,963
	使用料収益	1,176	1,262	1,152	1,130	1,343	6,063	1,322	1,317	1,302	1,305	1,290	6,536	12,599
	一般会計繰入金(A)	376	310	457	461	274	1,878	260	302	304	328	363	1,557	3,435
	その他収益（手数料・長期前受金戻入益・特別利益等）	557	574	606	595	608	2,940	623	620	611	586	549	2,989	5,929
	収益的支出	1,723	1,674	1,683	1,658	1,638	8,376	1,747	1,708	1,680	1,681	1,693	8,509	16,885
	職員給与費	58	94	93	91	99	435	113	60	60	60	60	353	788
	流域維持管理負担金	430	414	432	426	444	2,146	491	405	398	396	389	2,079	4,225
	減価償却費及び資産減耗費	863	865	891	867	864	4,350	870	868	866	868	871	4,343	8,693
	支払利息	296	263	234	209	191	1,193	181	167	162	162	170	842	2,035
	その他支出（雑支出・特別損失）	76	38	33	65	40	252	92	208	194	195	203	892	1,144
資本的収支（税込）	純利益	386	472	531	527	587	2,503	458	531	536	539	510	2,574	5,077
	当年度利益処分額	△386	△472	△531	△527	△587		△458	△531	△536	△539	△510		
	累積利益剰余金・累積欠損金（△）	△3,126	△2,654	△2,123	△1,596	△1,008		△550	△19	518	1,057	1,565		
	資本的収入	1,427	1,504	1,423	1,392	2,138	7,884	1,841	2,029	2,049	2,114	1,704	9,737	17,621
	企業債収入	1,118	1,070	1,077	1,050	1,775	6,090	1,456	1,654	1,673	1,760	1,384	7,927	14,017
	うち資本費平準化債	592	600	697	669	1,363	3,921	1,019	1,192	1,189	1,142	850	5,392	9,313
	一般会計長期借入金	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100
	一般会計繰入金(B)	296	310	331	328	346	1,611	360	358	356	332	297	1,703	3,314
	国庫補助金等	13	24	15	14	17	83	25	17	20	22	23	107	190
	資本的支出	2,267	2,179	2,145	2,133	2,470	11,194	2,542	2,338	2,363	2,405	2,247	11,895	23,089
資金過不足額	建設改良費	138	208	111	118	151	726	173	202	184	240	260	1,059	1,785
	企業債等償還金	2,127	1,970	2,033	2,012	2,317	10,459	2,359	2,126	2,169	2,155	1,977	10,786	21,245
	その他	2	1	1	3	2	9	10	10	10	10	10	50	59
	資本的収支不足額	△840	△675	△722	△741	△332	△3,310	△701	△309	△314	△291	△543	△2,158	△5,468
一般会計長期借入金残高		0	100	100	100	100		100	100	100	100	100		
企業債残高		20,256	19,472	18,568	17,638	17,111		16,226	15,774	15,302	14,939	14,387		
一般会計繰入金合計(A)+(B)		672	620	788	789	620	3,489	620	660	660	660	660	3,260	6,749
資金過不足額		△1,890	△1,764	△1,647	△1,555	△1,014		△980	△466	57	645	1,000		

実績 ← → 推計

企業債関連指標の下方修正

指標	平成30年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和11年度 (推計)	当初目標	修正目標
使用料収益に対する 企業債残高の割合	1,744.1%	1,274.2%	1,115.2%	1,000.0% 以下	1,120.0% 以下
処理区域内人口1人当たり 企業債残高	287.2千円	235.2千円	209.0千円	200.0千円 以下	210.0千円 以下
企業債残高	21,805百万円	17,111百万円	14,387百万円	12,000百万円 以下	14,400百万円 以下

後期計画期間における下水道使用料(案)

財政計画における令和11年度の目標

令和2年度に作成した財政計画における「令和11年度の目標」は達成可能と見込んでいる。

(令和11年度の目標)

- ①重要な管路等の耐震化に必要な財源確保
- ②資金不足の解消



使用料改定に係る事務局案

後期計画期間における下水道使用料の改定は不要